

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	J Xホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 功夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期第1四半期 連結累計期間	第4期第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	2,551,013	2,773,797	11,219,474
経常利益又は経常損失() (百万円)	38,286	72,465	328,300
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	32,891	35,671	159,477
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	23,789	100,083	283,345
純資産額(百万円)	2,003,734	2,408,496	2,327,432
総資産額(百万円)	6,404,006	7,154,755	7,274,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	13.22	14.35	64.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.5	28.0	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	108,239	144,706	265,571
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	92,419	100,071	426,110
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,502	73,394	154,104
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	246,528	229,238	249,131

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の世界経済は、欧州経済の低迷、中国をはじめとする新興国の景気拡大ペースの鈍化などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

わが国経済については、円安・株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり107ドルから、米中の景気減速懸念により下落し、4月中旬には一時96ドル台になりました。その後、日米の景気の見通し改善等からやや持ち直し、期末では100ドル、期平均では前年同期比5ドル安の101ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり337セントから、世界経済の先行き不透明感や中国での一層の需要鈍化の懸念等により下落傾向で推移し、期末は306セント、期平均では前年同期比33セント安の324セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の94円から日本銀行の金融緩和策等を背景に円安基調で推移し、期末では99円、期平均では前年同期比19円円安の99円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比8.7%増の2兆7,738億円、経常利益は725億円（前年同期は383億円の損失）となりました。

なお、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比6.4%増の417億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度において「その他」に含めていたチタン事業については、経営管理体制を変更したことにより、当第1四半期連結累計期間より、「金属」に報告セグメントを変更しています。また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しています。

エネルギー

国内石油製品の需要は、石炭火力発電所の稼働増を受け電力向け需要が落ち込んだことから、前年同期に比べ減少しました。国内石油製品マージンは市況の悪化を反映し、前年同期を下回る水準となりました。石油化学製品の市況に関しては、パラキシレンの価格が堅調に推移したことに加え、米国におけるベンゼン価格の上昇等もあり、前年同期に比べて改善しました。

また、為替の円安に伴い在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による会計上の利益が294億円発生しました。（前年同期比1,060億円の損益改善要因）

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.2%増の2兆3,968億円、経常利益は261億円（前年同期は909億円の損失）となりました。在庫影響を除いた経常損益相当額は33億円の損失（前年同期は143億円の損失）となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、油田・ガス田の自然減退などの影響により、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの暦年ベースの販売価格は、原油市況を反映して前年同期に比べ下落しました。

探鉱事業については、平成25年6月に、オーストラリア北西大陸棚海域の「WA-320-P鉱区」及び「WA-155-P（2）鉱区」の権益の10%及び7%をそれぞれ取得しました。また、ベトナム南部海上の「05-1b and 05-1c鉱区」で、ガス・コンデンサート層を確認しました。

開発・生産事業については、同年5月に、オーストラリア北西大陸棚海域の「WA-54-L鉱区」に位置するフィヌケイン・サウス油田において、原油の商業生産を開始しました。

そのほか、同年4月1日付で、アラビア石油株式会社から、新設分割の方法により、石油・天然ガス開発事業の専門技術と知見を有する人材を譲り受け、新規案件の獲得、保有鉱区生産量・価値の最大化を推進するための体制を強化し

ました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比5.4%減の482億円、経常利益は前年同期比15.2%減の310億円となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が下落傾向で推移し、前年同期に比べ低水準であったことなどから、前年同期を下回る利益レベルとなりました。

銅製錬事業については、電気銅の販売量は、内需の減少を輸出で補い前年同期を上回りました。製品価格は、銅のLME価格の下落はあったものの、為替円安の影響により前年同期を上回る水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は、前年同期に比べて若干の改善をみましたが、硫酸の販売価格は、国際市況の悪化により前年同期を下回りました。

電材加工事業については、各製品の販売価格は、円安効果を主因に概ね前年同期を上回りました。販売量は、銅箔等は前年同期を下回ったものの、薄膜材料関連製品は前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、集荷量は、前年同期に比べ銅、貴金属ともに減少しました。また、貴金属の各製品価格は、為替円安の影響により概ね前年同期を上回りました。

チタン事業については、製品販売量は、需要先での在庫調整の影響により前年同期に比べ減少しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比8.9%増の2,529億円、経常利益は前年同期比16.5%減の101億円となりました。

その他

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.6%増の909億円、経常利益は前年同期比50.2%増の30億円となりました。

建設事業については、公共工事は堅調に推移しているものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いています。同事業については、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めています。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高150億円（前年同期は133億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益79億円等により、合計で86億円となりました。

また、特別損失は、固定資産除却損25億円、用船契約解約金18億円等により、合計で80億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は731億円となり、法人税等320億円、少数株主利益54億円を差し引き、四半期純利益は357億円（前年同期は329億円の損失）となりました。

(2) 財政状態

資産 当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比1,201億円減少の7兆1,548億円となりました。

負債 当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,012億円減少の4兆7,463億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比215億円減少の2兆5,278億円となりました。

純資産 当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比811億円増加の2兆4,085億円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3ポイント上昇し28.0%、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比24.48円増加の805.78円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.03ポイント改善し1.15倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ199億円減少し、2,292億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,447億円増加しました。これは、売上債権の減少額（1,953億円）、税金等調整前四半期純利益（731億円）、及び減価償却費（450億円）等のプラス要因が、仕入債務の減少額（1,287億円）等のマイナス要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,001億円減少しました。これは、主としてカセロネス銅・モリブデン鉱床の開発事業への投資、石油・天然ガス開発事業への投資、及び製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は734億円減少しました。これは、主として社債の償還による支出（400億円）及び配当金の支払額（324億円）等によるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、6,178百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、名古屋の各証券 取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	2,495,486	-	100,000	-	25,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,582,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,476,018,200	24,760,182	-
単元未満株式	普通株式 4,885,429	-	-
発行済株式総数	2,495,485,929	-	-
総株主の議決権	-	24,760,182	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,200株(議決権の数192個)含まれていません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 二丁目6番3号	5,619,900	-	5,619,900	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	-	70,100	70,100	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	17,300	17,300	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁 目3番7号	42,000	-	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5 番24号	168,500	1,900	170,400	0.00
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	106,400	14,600	121,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番 21号	26,700	-	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	188,500	14,300	202,800	0.00
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁 目3番4号	38,500	8,100	46,600	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番 14号	151,200	8,600	159,800	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	36,300	242,600	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	132,500	357,500	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	958,000	76,500	1,034,500	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,200,000	19,900	3,219,900	0.12
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目 2番51号	51,300	44,100	95,400	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	660,400	51,800	712,200	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	435,600	8,600	444,200	0.01
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	-	69,400	69,400	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目 7400番地1	100	-	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目 左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	52,000	-	52,000	0.00
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田 二丁目3番18号	1,200	-	1,200	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
太陽鉾油(株)	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	-	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二 丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.06
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	14,007,600	574,700	14,582,300	0.58

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> JX ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> JX 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

なお、同規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,098	230,588
受取手形及び売掛金	1,339,210	1,148,807
たな卸資産	1,819,312	1,797,445
その他	330,472	339,814
貸倒引当金	1,299	1,208
流動資産合計	3,737,793	3,515,446
固定資産		
有形固定資産		
土地	965,353	965,441
その他(純額)	1,225,330	1,279,018
有形固定資産合計	2,190,683	2,244,459
無形固定資産	134,845	136,089
投資その他の資産		
投資有価証券	663,117	673,402
その他	559,961	596,649
貸倒引当金	11,508	11,290
投資その他の資産合計	1,211,570	1,258,761
固定資産合計	3,537,098	3,639,309
資産合計	7,274,891	7,154,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,965	755,669
短期借入金	841,863	840,550
コマーシャル・ペーパー	449,000	448,000
1年内償還予定の社債	45,615	35,559
未払金	763,732	724,966
その他の引当金	47,578	23,129
その他	276,732	285,149
流動負債合計	3,317,485	3,113,022
固定負債		
社債	192,960	162,960
長期借入金	1,019,817	1,040,704
退職給付引当金	93,860	92,468
その他の引当金	64,475	64,334
その他	258,862	272,771
固定負債合計	1,629,974	1,633,237
負債合計	4,947,459	4,746,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,711	746,711
利益剰余金	1,053,576	1,068,191
自己株式	3,854	3,863
株主資本合計	1,896,433	1,911,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,260	34,752
繰延ヘッジ損益	7,768	11,994
為替換算調整勘定	3,293	45,842
その他の包括利益累計額合計	46,321	92,588
少数株主持分	384,678	404,869
純資産合計	2,327,432	2,408,496
負債純資産合計	7,274,891	7,154,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,551,013	2,773,797
売上原価	2,495,062	2,589,017
売上総利益	55,951	184,780
販売費及び一般管理費	121,486	131,174
営業利益又は営業損失()	65,535	53,606
営業外収益		
受取利息	585	895
受取配当金	9,191	7,122
為替差益	3,342	-
持分法による投資利益	17,109	13,435
その他	6,746	8,487
営業外収益合計	36,973	29,939
営業外費用		
支払利息	6,274	6,171
為替差損	-	1,377
その他	3,450	3,532
営業外費用合計	9,724	11,080
経常利益又は経常損失()	38,286	72,465
特別利益		
固定資産売却益	2,213	7,906
その他	806	735
特別利益合計	3,019	8,641
特別損失		
固定資産売却損	246	284
固定資産除却損	2,211	2,492
投資有価証券評価損	2,250	538
段階取得に係る差損	1,939	-
用船契約解約金	-	1,824
その他	1,253	2,897
特別損失合計	7,899	8,035
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43,166	73,071
法人税等	10,691	32,008
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	32,475	41,063
少数株主利益	416	5,392
四半期純利益又は四半期純損失()	32,891	35,671

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	32,475	41,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,238	711
繰延ヘッジ損益	388	6,407
為替換算調整勘定	18,866	44,020
持分法適用会社に対する持分相当額	5,670	7,882
その他の包括利益合計	8,686	59,020
四半期包括利益	23,789	100,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,561	81,942
少数株主に係る四半期包括利益	4,772	18,141

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43,166	73,071
減価償却費	45,977	44,975
受取利息及び受取配当金	9,776	8,017
支払利息	6,274	6,171
持分法による投資損益(は益)	17,109	13,435
固定資産除売却損益(は益)	244	5,130
投資有価証券評価損益(は益)	2,250	538
売上債権の増減額(は増加)	282,854	195,318
たな卸資産の増減額(は増加)	113,576	22,956
仕入債務の増減額(は減少)	238,366	128,741
その他	4,988	28,472
小計	147,746	159,234
利息及び配当金の受取額	22,342	25,198
利息の支払額	7,595	8,260
法人税等の支払額	28,233	31,123
退職特別加算金の支払額	7,863	-
災害損失の支払額	18,158	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,239	144,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8,674	2,446
投資有価証券の売却による収入	394	1,577
有形固定資産の取得による支出	67,832	77,920
有形固定資産の売却による収入	2,592	8,612
無形固定資産の取得による支出	1,488	1,615
長期貸付けによる支出	1,398	889
長期貸付金の回収による収入	1,271	1,314
その他	17,284	28,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,419	100,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	121	8,877
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	29,000	1,000
長期借入れによる収入	20,503	19,307
長期借入金の返済による支出	18,096	19,620
社債の償還による支出	20,020	40,020
配当金の支払額	19,919	19,919
少数株主への配当金の支払額	12,119	12,487
その他	2,028	9,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,502	73,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,793	8,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,111	19,893
現金及び現金同等物の期首残高	241,035	249,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	401	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	43	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,528	229,238

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、JX Nippon Oil & Energy Coal (Canada) Ltd.は新設のため、連結の範囲に加えられました。オートマックス株式会社は全株式の売却により、連結の範囲から除外されました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、水島エルエヌジー販売株式会社は水島エルエヌジー株式会社に吸収合併されたため、持分法適用の関連会社から除外されました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
水島エルエヌジー(株)	15,070百万円	水島エルエヌジー(株)		19,613百万円	
Tangguh Trustee	14,531	Tangguh Trustee		14,604	
JECO 2 Ltd.	13,560	JECO 2 Ltd.		14,248	
JX日鉱日石カタール石油開発(株)	9,170	JX日鉱日石カタール石油開発(株)		9,317	
JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd.	6,542	アブダビ石油(株)		8,216	
FJT Trustee ほか17件	22,685	JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd. ほか15件		26,161	
合計	81,558	合計		92,159	

(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
保証額	5,712百万円	5,392百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	247,473百万円	230,588百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	945	1,350
現金及び現金同等物	246,528	229,238

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,919	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,191,987	50,974	231,700	76,352	2,551,013	-	2,551,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,193	-	540	10,531	13,264	13,264	-
計	2,194,180	50,974	232,240	86,883	2,564,277	13,264	2,551,013
セグメント利益又は損 失()	90,877	36,616	12,065	2,014	40,182	1,896	38,286

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,896百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額1,820百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,394,619	48,239	252,159	78,780	2,773,797	-	2,773,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,174	-	728	12,122	15,024	15,024	-
計	2,396,793	48,239	252,887	90,902	2,788,821	15,024	2,773,797
セグメント利益又は損 失()	26,101	31,049	10,073	3,026	70,249	2,216	72,465

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,216百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分して
いない全社収益・全社費用の純額2,142百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含めていたチタン事業については、経営管理体制を変更したことによ
り、当第1四半期連結累計期間より、「金属」に報告セグメントを変更しています。

なお、当該セグメント区分の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分に基
き作成しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13.22円	14.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	32,891	35,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	32,891	35,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,487,072	2,486,572

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TE S事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するためにスワップ取引を行っていましたが、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けました。

同社は、同処分の取消しを求めて、まず、国税不服審判所長に審査請求を行い、これが棄却されると、東京地方裁判所に行政訴訟を提起しましたが、平成22年12月14日付で同社の請求を棄却する旨の判決を受けました。

これに対し、同社は、平成22年12月24日付で東京高等裁判所に控訴しましたが、平成24年5月9日付でこれを棄却されたため、平成24年5月22日付で最高裁判所に上告し、現在、係属中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

J Xホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰則 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯川 喜雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。